

会場または Zoom

回覧

中国現地法人における不正の実態・要因・対策 ～親会社による実効的なグループ監査のポイント～

講師 もり しんご 森 進吾 氏 明 倫 国 際 法 律 事 務 所 弁 護 士
講師 おおつか ゆう き 大塚祐基 氏 モンドパルコンサルティンググループ代表 公 認 会 計 士 ・ 税 理 士

日時 2025年12月9日(火) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

中国国内における景気の悪化、競争の激化、物価上昇、為替の円安傾向などが原因で、中国現地法人の採算が悪くなり、現地に出向する日本親会社の出向者を減少させて採算を図る会社が増えています。ただ、出向者の減少に伴い、現地法人の内部管理の主体を親会社の出向者から現地従業員に切り替え、内部管理の現地化を進めた結果、親会社が現地法人管理を行うにあたっての制度的・心理的な距離が遠くなり、グループ全体の内部統制における弱みの原因となっているケースは少なくありません。

他方で、近時の法制度にかかる議論や裁判例の状況からすれば、親会社の資産である子会社株式の価値を維持するため、親会社の取締役は、必要・適切な手段を通じて、子会社管理を行う一定の義務を負うものとされており、海外子会社の運営を現地従業員に丸投げした結果、子会社株式の価値が毀損した場合には、親会社取締役の善管注意義務違反を問われるリスクもあります。

本セミナーでは長年、中国現地法人のコンプライアンス管理に対応した経験を有する、法律・会計・税務の専門家の観点から、中国現地法人の現地化後の管理の現実、不正の実態・要因・対策の具体例をご紹介しますとともに、日本親会社の目線で、どのような点に注意して、中国現地法人の内部統制を改善していくべきか解説します。

1. 子会社管理に関する親会社の法的責任

- (1) 近時の日本法上の議論・関連事件
- (2) グループガイドライン
- (3) グローバル内部通報

2. 不正事例の実態と要因

- (1) 不正報告書開示事例の具体的分析
- (2) 講師が直面した不正問題
 - ① 銀行口座の不正操作、業務上の横領
 - ② 売上の偽装、課税負担額の調整
 - ③ 関係者取引、経費の虚偽申告など

3. 不正発覚時・問題発覚時の対応

- (1) 不正を発見するために必要な対応
- (2) 発覚時の対応
- (3) 問題社員への処分

■本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【森 進吾 氏】

日本法弁護士。東京の法律事務所で企業法務の経験を積んだ後、中国国内有数の大学(上海市)へ留学し、中国大手法律事務所でも研修・勤務を行った経験を有する。これらの経験を通じて獲得した、高度な中国語スキルと中国法への深い造詣を活かしつつ、中国弁護士と共同して、日系企業向けの中国ビジネス法務に対応する。特に、中国越境 EC、模倣品対策・知財対応(商標、著作権及び特許権)、海外子会社管理、日系中国企業の労務や M&A、中国個人情報保護法などの分野にて、多数の日系企業に対して日々リーガルサービスを提供している。

【大塚 祐基 氏】

日本公認会計士・税理士。大学卒業後、大手監査法人金融部にて金融機関の監査、内部統制アドバイザー業務等に従事したのち、2012 年から香港、2014 年から中国大陸内を拠点に日系企業の対中投資の支援を行う。2017 年にモンドパルコンサルティングを創立し、引き続き中華圏を中心に不正調査や不正発覚時の対処、再発防止策の立案等現場に則したフォレンジック業務を多数経験している。中華圏以外でもアメリカ、インド、東南アジア、ドバイといった地域の現地拠点に対して、内部監査室や常勤監査役に随伴、或いは単独で第三者専門家の立場から内部監査業務を提供している。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年12月9日(火)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

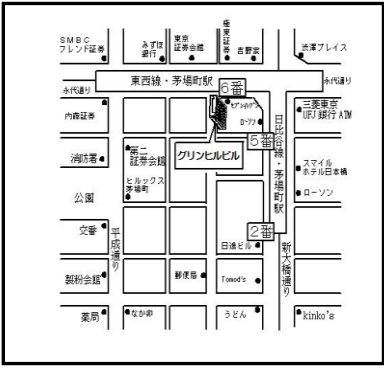
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、
録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき26,700円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送
いただいております。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加
費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合
等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカ
ードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しま
せんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および
金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミ
ナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。ま
た、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)経営調査研究会のために使用させていただきますが、漏洩などが
ないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、
Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

中国現地法人における不正の実態・
要因・対策

FAX 03-5695-8005

【会場または Zoom】 12/9

◆参加申込書◆

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 3423 (Law-k253423)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。